

## <巻頭言>

# 2025年問題における国立保健医療科学院の役割

今井博久

国立保健医療科学院統括研究官（疫学統計研究分野）

## Role of National Institute of Public Health in “2025 Problem”

Hirohisa IMAI

Research Managing Director, National Institute of Public Health

国立保健医療科学院は前身の旧国立公衆衛生院からの時代を含め80年近い歴史を有し、わが国の公衆衛生学の中心として、生活習慣病予防や母子保健から水質管理や室内環境に至るまで、広範囲な公衆衛生学分野の調査研究と人材育成を担ってきた。当院の優た点は、70人余りの公衆衛生学の研究者からなる、その幅の広さや層の厚さである。現状の大学の公衆衛生学講座は数人の教員から成る半講座体制が増え、また公衆衛生大学院は専任教員が少なく分野横断的な研究テーマについて専門的に高度な研究を行うことは容易ではない。超高齢社会の研究テーマは、多角的な観点からのアプローチ手法を必要し、予防や医療の専門家のみならず福祉サービスや居住環境の専門家による多分野連携の研究体制が優れた研究成果を生み出す。当院では、公衆衛生学分野における医学、保健学、福祉学、工学などに造詣が深い研究者が豊富に揃っており、この層の厚さを生かして多分野の専門家が連携した協働作業による革新的な調査研究を積極的に展開していくことが期待される。

わが国は、先進諸国の中で人口の高齢化が最も速い速度で進み、最も早く超高齢社会に到達したため、財政負担のあり方や医療提供体制など社会保障システム全般を模範にできる国はない。従って、自ら解決策を探し求め望ましい制度や方法論を検討して行かなければならない。とりわけ、戦後のベビーブームに生まれた、いわゆる団塊の世代の約700万人が後期高齢者になる「2025年問題」が喫緊の問題であり、早急に取り組む必要がある。

2025年問題は、介護や医療に要する社会保障費財政が逼迫する問題と考えられているが、むしろ人的および物的なヘルスサービス需要に対する効率的な社会保障システムの構築こそが本質的な問題である。医療や福祉サービスのみならず衣食住すべてに深刻な課題が惹起される。例えば、高齢者の認知症対策であれば、その予防や見守り、安全な住まい、食事や栄養（フレイルとサルコペニア）、ケアの人材育成など、多分野からの専門的なアプローチが必要不可欠になる。2025年問題への対策の中心的な課題は、多分野の研究者の連携であり、多職種の連携アプローチの開発であり、人材育成の実践である。

私事ではあるが、こうした認識によって昨年から当院内で組織横断的な勉強会を企画主宰し、超高齢社会の公衆衛生、地域包括ケアシステムの構築、2025年問題などをテーマに据えて予防疫学、福祉サービス、公衆衛生看護、居住環境、保健行政の研究者が参加しディスカッションを重ねてきた。長崎市で開催された第74回日本公衆衛生学会総会の学術シンポジウムでの好機を得て、これまでの勉強会の成果を報告した。会場は立錫の余地もないほどの聴衆の参加をいただき、問題意識を共有できたことは存外の喜びであった。

本特集号では、このシンポジウムで報告した内容を整理し文献を付け加え総説として掲載した。今後、わが国は超高齢社会がより一層進展し、公衆衛生領域の政策、研究、人材などが大きく変貌して行くだらう。私たち公衆衛生従事者は率先してリーダーシップを発揮し、国民の健康水準を向上させ、安心安全な地域社会を構築して行かなければならない。本特集号が貢献できれば幸いである。